

② 中山町各種団体への町補助金の交付について

行政改革の一環として行われている団体補助の見直しについて伺いたい。

① 「第4次・第5次中山町行政改革大綱及び実施計画」における補助金の位置づけは。
② 「中山町単独補助金の交付(見直し)に関する指針」の団体等への周知方法を伺いたい。

③ 「単年度の補助金額を上回って繰越金が発生している団体などへの補助は、繰越内容も確認しながら廃止を検討する」とされているが、その検討状況は。
④ 平成24年度に補助金を削減された団体があるが、第5次中山町総合計画の方策と相反しているのではないかと。

答 ① 第4次行政改革実施計画では「団体運営補助については20%削減、事業費補助については補助率の見直し」、第5次行政改革実施計画では「町の補助金の交付に関する原則を定めるため、補助金交付ルールを設定する」としています。

② 行政改革懇談会で意見をいた

② 国・県の補助金を有効に活用しましょう

問 町長は、「中山町に住んで良かった」「これからもずっと住み続けたい」と言われる素晴らしい町をつくりたいと日夜努力されている。
国・県の補助事業を、町民の幸福のために有効に活用してはどうか。

答 私は、「安全なまちづくり」柱として町政運営にあたってきました。「未来への責任」というのは、将来に渡る行政需要を的確に把握し備えるとともに、様々な工夫を加えて行政サービスの維持向上を図り、厳しい財政状況にあっても、将来的にも健全財政を保つていくという趣旨です。

毎年度の予算編成方針でも、国・県の補助制度等の積極的な活用を指示しており、各種交付金事業等にも積極的に取り組んできました。農業関係の国・県の補助事業についても、当町の農業振興を図るうえで非常に有効であり、これま

だいたうえで、平成24年10月に策定し、町ホームページで公開しています。具体的な個別補助金の見直しは、各関係団体にも今後よく説明し、理解が得られるよう努めたいと考えています。

③ 交付団体のそれぞれの実情を確認し、第5次中山町総合計画との整合性を図りながら、これら個別に検討し、平成26年度予算から反映させていきたいと考えています。

④ 補助金は既得権ではなく、単年度の事業計画を基に交付を決定するものであり、自主財源で十分に運営できる団体については、交付しなかったことで活動を阻害するものではないと考えています。



鈴木 徹雄 議員

① 姉妹都市をつくらう

問 姉妹都市を締結し、地域間の交流・住民同士の交流・産業の交流を活発にしたり、災害時に助け合いを行っている市町村

でもできるだけ活用してきたところと。今後とも、農協等との連携を図り、農業者等の意向を把握しながら、補助事業等を活用したいと考えています。



西塔 くに子 議員

① 「地域コミュニティ活性化計画」は住民と共に

問 「地域づくり研修会」が今年も8月に開催されたが、自分が考えている以上に住民の意識は高まっており、少し工夫をすれば協力してもらえることがあるのではないかと感じた。また、昨年度末には、「中山町地域コミュニティ活性化計画」が策定され、地域活動促進プロジェクトが定められている。

「住んで良かった」と言える町。地域をつくるには、地域のつながり、結びつきが薄くなったと言われている現状を変えなければならぬと感じている。第5次中山町総合計画では、「みんなで創る協働のまち」を掲げており、住民の

が沢山ある。

第5次中山町総合計画においても、新たな地域間交流事業の創出を地域活性化の課題として掲げており、是非、姉妹都市や友好都市締結を推進していただきたい。

歴史的なつながりがあったり、同じ地名であるとか、すでに交流を行っている市町村、町長と懇意にしている市町村長がいるところなど、姉妹都市締結は、町長のやる気があれば容易にできるものだと信じているがどう考えるか。

答 ご指摘のとおり、住民同士の交流を通じた地域の活性化や災害時における助け合いなど、地域間交流の意義は大変大きいものがあります。

広域連携事業として平成14年度からスタートした仙山交流事業の中で、当町は宮城県松島町との物産交流を一昨年より実施しており、本年度も引き続き当該事業の継続・発展に努力したいと考えています。友好・姉妹都市締結については、一朝一夕にできるものではないと考えていますが、1日も早く実現できるよう努力していきます。

結びつきをどうすれば強めることができるか、町長の考えを伺いたい。

答 当町においても、地区の役員やリーダーのなり手がいないという深刻な問題が発生しています。この状況は、町の伝統が継承できなくなったり、災害時の助け合いが不十分になったりするなど、町そのものの衰退につながる危険性もはらんでいます。

このようなことから、町民が主体的に行う地域活動を支援するための「まちづくり推進事業補助金」の交付や、「地域づくり研修会」の開催、「地域コミュニティ活性化計画」の策定等を推進してきました。今後も継続した取り組みは必要と考えており、地域コミュニティの活性化は、町民の意識の高まりに的確に応えながら、様々な年代の町民が自主的にできる地域活動に対し、地道に協力・支援していくことから生まれるものと確信しています。

② ごみ問題について

問 私たち住民にとって、ごみを分別して出し、資源とし

て使えるものは再利用することを面倒くささらず取り組むことが大切だと思っている。

山形市等では衣類を集めて再利用する取り組みなどもあり、中山町としてごみをさらに減らす努力を進めていくべきではないかと。

答 ごみの9分別収集の周知徹底、資源回収奨励金の交付、雑がみ回収袋の支給、家庭系ごみの有料化などにより、町内から搬出される一般廃棄物は年々減少しており、今後ともごみ減量化の啓発に努めていきます。

衣類の再利用については、当町では子育て支援センターで「子供服リサイクルの日」を設定し、子供服の交換会が開催されていますが、衣類などのリサイクルをさらに推進していくための方策を検討していきたいと考えています。



「中山町地域コミュニティ活性化計画」「ごみの分け方・出し方」は町ホームページでご覧になれます。

Advertisement for Let's Computer Academy featuring three courses: 10/10 (木) 行政書士講座開講 (185,000円), 10/12 (土) 医療事務講座開講 (85,000円), and 11/1 (金) 歯科助手コース開講 (85,000円). Includes contact info: 0120-85-5126.